



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 萬世電機株式会社  
 コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 占部 正浩  
 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,516	△3.2	367	△22.9	374	△26.7	226	△86.2
27年3月期第3四半期	16,025	8.8	477	37.4	511	42.4	1,645	556.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 215百万円 (△87.7%) 27年3月期第3四半期 1,754百万円 (496.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.57	—
27年3月期第3四半期	358.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,203	9,834	54.0
27年3月期	17,718	9,707	54.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,834百万円 27年3月期 9,707百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.4	620	△1.3	620	△9.2	380	△78.8	82.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	4,600,000 株	27年3月期	4,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	22,181 株	27年3月期	20,805 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	4,578,310 株	27年3月期3Q	4,585,218 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調ではありましたが、中国を中心に新興国の景気減速や原油価格の急落により、景気の先行きにつきましては不透明感が強まりました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備投資が伸び悩み弱弱しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高155億16百万円(前年同期比3.2%減)、売上総利益の減少により営業利益3億67百万円(同比22.9%減)、経常利益3億74百万円(同比26.7%減)、前年同期に固定資産売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益2億26百万円(同比86.2%減)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	8,582	7,999	△582	6.8% 減
電子デバイス・情報通信機器	4,286	4,187	△99	2.3% 減
設備機器	3,134	3,242	107	3.4% 増
太陽光発電	22	87	65	292.9% 増
合計	16,025	15,516	△508	3.2% 減

## (電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、回転機は増加しましたが、FA機器が減少しました。産業用システムにつきましては、太陽光発電設備向け電機品は堅調に推移しましたが、重電機器の大口案件がなく減少しました。この結果、部門全体では売上高79億99百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

## (電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、マイコンは堅調に推移しましたが、パワー半導体が減少しました。情報通信機器につきましては、消耗品需要が増加しました。この結果、部門全体では売上高41億87百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

## (設備機器)

設備機器につきましては、冷熱機器及びLED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ商品が増加しました。この結果、部門全体では売上高32億42百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

## (太陽光発電)

太陽光発電につきましては、順調に発電し売上高87百万円(前年同期比292.9%増)となりました。

※平成26年10月より、岡山県津山市で事業を開始しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は182億3百万円(前連結会計年度末比4億84百万円増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億17百万円減少しましたが、現金及び預金が8億77百万円増加したことによるものです。

負債合計は83億69百万円(同比3億57百万円増)となりました。これは主に未払法人税等が2億64百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が8億4百万円増加したことによるものです。

純資産合計は98億34百万円(同比1億27百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当該事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,382,094	6,259,311
受取手形及び売掛金	8,365,541	7,848,065
有価証券	52,948	—
商品	587,163	877,455
繰延税金資産	105,545	31,941
未収入金	554,544	239,489
その他	48,542	129,265
貸倒引当金	△4,178	△3,920
流動資産合計	15,092,202	15,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,292	19,336
機械及び装置(純額)	647,510	617,288
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	500,000	1,000,712
その他(純額)	6,480	11,519
有形固定資産合計	1,289,896	1,762,470
無形固定資産	8,372	56,967
投資その他の資産		
投資有価証券	900,998	876,244
その他	444,480	143,579
貸倒引当金	△17,087	△17,087
投資その他の資産合計	1,328,391	1,002,737
固定資産合計	2,626,660	2,822,175
資産合計	17,718,862	18,203,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,928,823	6,733,468
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	265,519	889
賞与引当金	156,149	75,154
役員賞与引当金	31,480	20,603
その他	398,688	324,909
流動負債合計	7,130,661	7,505,025
固定負債		
繰延税金負債	627,835	616,126
役員退職慰労引当金	82,200	90,826
退職給付に係る負債	86,543	72,864
資産除去債務	12,531	12,634
その他	71,706	71,889
固定負債合計	880,817	864,340
負債合計	8,011,478	8,369,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,606,673	7,746,621
自己株式	△12,884	△13,965
株主資本合計	9,437,348	9,576,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,838	239,247
為替換算調整勘定	4,927	4,918
退職給付に係る調整累計額	16,268	14,035
その他の包括利益累計額合計	270,034	258,201
純資産合計	9,707,383	9,834,416
負債純資産合計	17,718,862	18,203,782

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,025,445	15,516,913
売上原価	13,912,805	13,466,280
売上総利益	2,112,639	2,050,633
販売費及び一般管理費	1,635,425	1,682,671
営業利益	477,214	367,962
営業外収益		
受取利息	14,700	3,255
受取配当金	11,178	13,731
受取保険金	10,400	—
為替差益	11,039	—
投資事業組合運用益	—	2,164
その他	3,847	4,695
営業外収益合計	51,166	23,847
営業外費用		
支払利息	1,992	1,847
売上割引	11,128	11,367
為替差損	—	2,404
投資事業組合運用損	646	—
開業費	1,845	—
その他	1,318	1,301
営業外費用合計	16,931	16,921
経常利益	511,448	374,889
特別利益		
固定資産売却益	2,047,341	—
投資有価証券売却益	115	—
投資有価証券償還益	44,503	6,988
特別利益合計	2,091,960	6,988
特別損失		
固定資産除却損	449	—
倉庫移転費用	1,516	—
特別損失合計	1,965	—
税金等調整前四半期純利益	2,601,442	381,878
法人税、住民税及び事業税	241,286	87,663
法人税等調整額	714,721	67,275
法人税等合計	956,007	154,938
四半期純利益	1,645,435	226,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,645,435	226,939



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,645,435	226,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,162	△9,591
為替換算調整勘定	8,964	△8
退職給付に係る調整額	△1,708	△2,233
その他の包括利益合計	109,418	△11,833
四半期包括利益	1,754,853	215,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,754,853	215,106
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,582	4,286	3,134	22	16,025	—	16,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,582	4,286	3,134	22	16,025	—	16,025
セグメント利益(営業利益)	345	34	145	9	534	△57	477

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,999	4,187	3,242	87	15,516	—	15,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,999	4,187	3,242	87	15,516	—	15,516
セグメント利益又は損失 (△)(営業利益)	274	△7	114	43	424	△56	367

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた太陽光発電の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。